

統計表

〔単位：事業所数〕

I 女性の就業環境

1 女性の配置・昇進

(1) 女性の配置状況

	全ての職種に女性を配置している	女性を配置していない職種がある	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	527	373	900	11	911
令和4年度	571	426	997	17	1,014

(2) 女性を配置していない理由（複数回答）

	体力が必要だから	女性が希望しないから	特殊な資格が必要だから	深夜労働があるから	外勤、出張が多いから	外部との折衝が多いから		
令和3年度	153	126	94	44	45	21		
令和4年度	167	159	90	45	39	20		
	残業が多いから	女性は家庭責任を担っているので補助的業務に配置する必要があるから	転勤があるから	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和3年度	17	13	5	76	370	3	373	
令和4年度	14	8	1	92	418	8	426	

2 女性の役員・管理職

(1) 女性を役員に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	439	467	906	5	911
令和4年度	518	493	1,011	3	1,014

(2) 役員に占める女性の割合

(単位：人)

	全体役員数	女性役員数	役員に占める女性の割合
令和3年度	2,862	692	24.2%
令和4年度	3,209	792	24.7%
事業所規模			
10～29人	1,338	385	28.8%
30～49人	560	142	25.4%
50～100人	565	134	23.7%
101～300人	482	105	21.8%
301人以上	264	26	9.8%

(3) 女性を管理職に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	290	616	906	5	911
令和4年度	359	652	1,011	3	1,014

(4) 管理職に占める女性の割合

(単位:人)

	全体管理職数	女性管理職数	管理職に占める女性の割合
令和3年度	4,241	764	18.0%
令和4年度	5,114	863	16.9%
事業所規模			
10~29人	840	165	19.6%
30~49人	614	103	16.8%
50~100人	840	207	24.6%
101~300人	1,339	249	18.6%
301人以上	1,481	139	9.4%

(5) 女性を係長・主任相当職に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	385	521	906	5	911
令和4年度	439	572	1,011	3	1,014

(6) 係長・主任相当職に占める女性の割合

(単位:人)

	全体係長・主任相当職数	女性係長・主任相当職数	係長・主任相当職に占める女性の割合
令和3年度	5,142	1,636	31.8%
令和4年度	6,193	1,890	30.5%
事業所規模			
10~29人	617	193	31.3%
30~49人	598	209	34.9%
50~100人	946	320	33.8%
101~300人	1,786	545	30.5%
301人以上	2,246	623	27.7%

(7) 女性を役員・管理職に登用しない理由 (複数回答)

	適当な職種,業務がないから	管理職に登用するのに十分な経験・能力を有する女性がいらないから	将来の管理職に就く可能性のある女性はあるが経験年数が不足しているから	女性がキャリアアップを希望しないから	女性従業員がいらないから	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられないから	女性は勤続年数が短いから		
令和3年度	111	121	83	43	17	22	20		
令和4年度	118	114	75	46	33	20	18		
	仕事が見つく,女性には無理だと思ふから	事業所(経営者)の方針だから	結婚出産を理由に,退職してしまうから	上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性管理職を希望しないから	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和3年度	8	17	6	4	60	329	541	870	
令和4年度	9	9	7	2	64	336	628	964	

(8) 女性の管理職(課長相当職以上), 及び係長・主任相当職の人数の変化

ア 管理職(課長相当職以上)

	かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない・女性従業員が少ない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	14	107	598	14	1	92	826	85	911
令和4年度	15	112	699	25	3	99	953	61	1,014

イ 係長・主任相当職

	かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない・女性従業員が少ない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	26	185	527	21	1	77	837	74	911
令和4年度	23	184	608	25	5	92	937	77	1,014

3 女性のキャリア形成

(1) 女性従業員の職業意識向上のための取組(複数回答)

	責任ある仕事を任せる	仕事と家庭の両立支援	仕事の配分や教育訓練において男女同様に扱う	会議等への女性の出席機会の拡大	管理職への女性の登用を進める	自己啓発の促進		
令和3年度	685	448	264	237	184	172		
令和4年度	715	482	299	235	200	137		
	女性に対する教育訓練の充実	女性リーダー制や女性プロジェクトチームの導入	女性の活躍に対する男性従業員の意識啓発の実施	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和3年度	129	69	44	42	891	20	911	
令和4年度	119	69	44	48	958	56	1,014	

II ワーク・ライフ・バランス

1 仕事と育児・仕事と介護の両立

(1) 仕事と育児・仕事と介護の両立支援における労働協約, 就業規則等の明文化状況

ア 仕事と育児の両立

	明文化している	明文化していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	694	192	886	25	911
令和4年度	783	195	978	36	1,014

イ 仕事と介護の両立

	明文化している	明文化していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	614	256	870	41	911
令和4年度	730	240	970	44	1,014

(2) 出産・育児, 介護理由による退職者の状況

ア 仕事と育児の両立

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	109	767	22	898	13	911
令和4年度	106	859	29	994	20	1,014

イ 仕事と介護の両立

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	73	772	42	887	24	911
令和4年度	77	860	43	980	34	1,014

(3) 独自の育児休業・介護休業(上乘せ措置等)等制度の有無

ア 仕事と育児の両立

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	114	763	877	34	911
令和4年度	139	847	986	28	1,014

イ 仕事と介護の両立

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	88	774	862	49	911
令和4年度	116	861	977	37	1,014

(4) 育児休業取得率及び取得期間

ア 育児休業取得率

(単位:人)

	女性			男性		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
令和3年度	680	667	98.1%	417	76	18.2%
令和4年度	883	859	97.3%	554	133	24.0%
事業所規模						
10~29人	102	96	94.1%	75	31	41.3%
30~49人	92	90	97.8%	47	17	36.2%
50~100人	143	142	99.3%	75	23	30.7%
101人~300人	300	298	99.3%	136	28	20.6%
301人以上	246	233	94.7%	221	34	15.4%

イ 育児休業取得期間

(単位:人)

	女性								
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	取得者数
令和3年度	7	2	16	30	314	280	14	4	667
令和4年度	7	8	28	63	363	362	16	12	859
事業所規模									
10～29人	0	0	8	7	34	40	2	5	96
30～49人	0	1	1	9	36	42	1	0	90
50～100人	1	3	9	10	69	43	6	1	142
101～300人	6	4	8	9	89	170	6	6	298
301人以上	0	0	2	28	135	67	1	0	233

	男性								
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	取得者数
令和3年度	31	19	16	3	4	1	0	2	76
令和4年度	43	41	27	4	10	8	0	0	133
事業所規模									
10～29人	17	10	1	0	2	1	0	0	31
30～49人	7	8	1	0	1	0	0	0	17
50～100人	1	8	6	2	2	4	0	0	23
101～300人	10	8	7	0	3	0	0	0	28
301人以上	8	7	12	2	2	3	0	0	34

(5) 介護休業取得期間

(単位:人)

	女性						
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	取得者数
令和3年度	13	13	9	7	1	0	43
令和4年度	18	8	18	5	1	2	52

	男性						
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	取得者数
令和3年度	14	8	4	1	0	1	28
令和4年度	15	3	6	3	0	0	27

(6) 男性の育児のための連続1週間以上の休暇取得事例の有無(育児休業以外)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	38	850	888	23	911
令和4年度	47	951	998	16	1,014

(7) 男性の育児のための連続1週間以上の休暇取得期間(育児休業以外)

(単位:人)

	男性								
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	取得者数
令和3年度	28	23	4	0	1	0	1	0	57
令和4年度	20	29	8	2	2	1	0	0	62

(8) 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録状況

	既に登録している	登録を希望する	登録を検討する	興味はあるが登録しない	興味が無いので登録しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	88	7	214	319	248	876	35	911
令和4年度	101	10	243	330	292	976	38	1,014

(9) ダブルケア

ア ダブルケア理由による退職者の状況

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	1	842	64	907	4	911
令和4年度	7	922	76	1,005	9	1,014

イ 現在ダブルケアに直面している従業員の状況

	いる	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	17	736	154	907	4	911
令和4年度	26	791	183	1,000	14	1,014

2 仕事と治療の両立

「Team(チーム)がん対策ひろしま」の認知状況

	知っている	詳しくは知らないが、聞いたことはある	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	65	272	563	900	11	911
令和4年度	75	279	654	1,008	6	1,014

Ⅲ 働き方改革

1 年次有給休暇

年次有給休暇の取得状況

	対象事業所数	取得対象者数	付与日数	取得日数	1人当たりの付与日数の平均	1人当たりの取得日数の平均	1人当たりの取得率
平成30年度	810	47,016	739,941	345,515	15.7	7.3	46.7%
令和元年度	834	47,140	735,628	367,227	15.6	7.8	49.9%
令和2年度	867	53,824	838,725	457,583	15.6	8.5	54.6%
令和3年度	857	47,440	726,939	410,789	15.3	8.7	56.5%
令和4年度	971	56,189	907,768	540,924	16.2	9.6	59.6%

2 働き方改革の取組

(1) 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの取組について

ア 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの意義

	大いにあると思う	少しはあると思う	意義があるとは思わない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	418	381	32	55	886	25	911
令和4年度	492	396	20	77	985	29	1,014

イ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの具体的な取組（複数回答）

	残業時間の削減	休暇の取得促進	業務改善 (業務プロセスや業務内容の見直し、従業員のスキルアップなど)	女性・高齢者など多様な人材の活用	仕事と育児・介護などの両立	従業員の意識改善・研修等
令和3年度	627	605	387	364	284	262
令和4年度	687	653	384	377	340	288
	時間や場所についての多様な働き方 (短時間勤務、時差出勤、テレワークなど)	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	236	12	32	902	9	911
令和4年度	238	7	23	1,001	13	1,014

ウ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの方針・目標（複数回答）

	従業員に対し、口頭・メール・社内報・イントラネットなどで周知している	定期的に見直しを行っている	国・県・市町などに提出する書類の中で定めている (次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画など)	企業理念や経営計画などに盛り込まれている	経営者層、人事労務部署などが何らかの社内文書で定めている	具体的な数値目標がある	そもそも方針・目標と言えるものがない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	459	192	130	173	95	104	142	875	36	911
令和4年度	518	189	177	168	113	104	126	965	49	1,014

エ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの主な推進役

	①人事労務部署	②部署横断的な組織	③経営者層(社長・役員等)	特定の推進担当者(①～③を除く)	その他	推進役はいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	223	33	429	40	31	122	878	33	911
令和4年度	258	44	494	49	27	113	985	29	1,014

オ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの従業員の意識・意見の把握方法 (複数回答)

	従業員への個別ヒアリング	相談窓口の設置	従業員アンケート	労働組合(又は労働者の代表)との話し合い	事業所内に意見を伝えられる目安箱等の設置	その他	把握していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	552	144	92	73	40	94	111	874	37	911
令和4年度	591	196	91	81	44	123	117	990	24	1,014

(2) 従業員の働きやすさや働きがいの向上につながる取組の導入状況について

ア 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【組織管理・業務管理】(複数回答)

	責任ある仕事を任せ裁量権を与える	経営方針やビジョンを従業員に周知・浸透させる	仕事の意義や重要性を説明する	提案制度などで従業員の意見を聞く	経営情報等社内の重要事項を従業員と共有する
令和3年度	404	386	370	235	212
令和4年度	403	395	371	250	242

	従業員の意見を経営計画に反映する	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	222	5	69	882	29	911
令和4年度	217	7	93	975	39	1,014

イ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【人材育成】(複数回答)

	希望に応じてスキルや知識が身につく研修に参加させる	社内の自主的勉強会や改善活動	外部の教育機関での学習奨励や時間の確保	計画的なOJTの実施とその成果のチェック	上司以外の先輩担当者(メンター等)による相談	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	545	356	213	148	155	18	83	885	26	911
令和4年度	594	338	199	183	156	25	108	977	37	1,014

ウ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【評価・処遇】(複数回答)

	努力・成果を適正に評価し、評価に基づく適正な処遇をする	本人の希望をできるだけ尊重した配置をする	評価やその理由を本人にフィードバックする	評価について管理職と話し合う場など納得性を高める取組	内部・外部を問わず学び直した人材の積極的活用	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	500	397	265	238	43	4	61	885	26	911
令和4年度	532	400	288	233	31	10	77	978	36	1,014

エ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【安全衛生】(複数回答)

	従業員の健康増進 (法定外の健康診断などの福利厚生、メンタルヘルス対策、健康経営など)	作業環境の改善	職場の安全管理に関する研修	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	530	449	321	12	47	889	22	911
令和4年度	563	475	394	24	60	982	32	1,014

オ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【円滑な人間関係】(複数回答)

	連帯感やコミュニケーションを活性化する取組	職場の状況を把握する取組 (アンケート・面談など)	仕事を通じた会社への貢献を認知・感謝する取組	管理職に対するマネジメントの指導・研修等	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	524	287	178	154	20	114	888	23	911
令和4年度	516	341	194	166	14	136	965	49	1,014

(3) 働き方改革に取り組み始めてからの経過期間

	5年以上	3年～5年	最近 (1年～2年)	取り組み始めたばかり	今後取り組み予定・取組を検討中	取り組み予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	150	206	320	90	89	39	894	17	911
令和4年度	183	301	265	91	96	42	978	36	1,014

(4) 現在の従業員の状況について

令和4年度	そう思う	どちらかという と そう思う	どちらかという と そう思わない	そう思わない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
経営理念に共感・共鳴している従業員が多い	122	560	151	51	112	996	18	1,014
上司と部下や、同僚間のコミュニケーションが円滑である	157	633	139	30	40	999	15	1,014
従業員の能力向上意欲が高い	77	556	245	67	54	999	15	1,014
従業員から改善提案などが多く出される	86	388	357	127	38	996	18	1,014
従業員の仕事への意欲が高い	110	637	180	32	39	998	16	1,014
従業員一人当たりの時間当たり生産性が高い	77	486	286	73	74	996	18	1,014
従業員同士がお互いを尊重し、助け合う雰囲気がある	154	639	149	28	29	999	15	1,014
従業員の労働時間や休暇取得状況は生活の充実に支障がない	218	599	98	21	63	999	15	1,014
従業員はライフステージに応じた柔軟な働き方ができている	140	588	163	27	79	997	17	1,014
従業員は仕事と生活のバランスがとれ、どちらも充実している	114	595	136	13	140	998	16	1,014

(5) 働き方改革の取組による経営上の成果(好影響)や負担感(複数回答)

	従業員の定着率の向上(新卒者や中途採用者における離職の減少など)	従業員の満足度の向上	組織の活性化(従業員のモチベーション向上, 従業員の能力向上や資格取得促進など)	生産性の向上(業務効率化の促進, 新しい商品やサービス・事業の開発, 付加価値の向上など)	企業イメージや社会的評価の向上	就職希望者の質・量の向上	
令和3年度	403	351	350	224	145	124	
令和4年度	440	386	372	202	144	110	
	財務指標の向上(売上高や経常利益の向上など)	その他	取組において負担感がある	いずれにも該当しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	114	10	97	80	890	21	911
令和4年度	88	8	108	104	974	40	1,014

(6) 働き方改革の取組を進める際の課題(複数回答)

	従業員の意識改革や理解促進	業務量に対する適正要員の確保	管理職の意識改革や理解促進	取組に関する方針や目標の明確化	設備や制度導入のコスト負担	取組方法・ノウハウ不足	勤務管理の複雑化や運用の負担	社内コミュニケーションの円滑化
令和3年度	376	356	237	229	221	229	193	177
令和4年度	389	379	264	214	212	208	202	180
	就業規則等の変更手続の負担	取組を進めにくい社内の雰囲気	社会的機運や取引先の理解不足	その他	課題はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	124	67	70	18	37	891	20	911
令和4年度	132	76	67	20	48	978	36	1,014

(7) 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の取組実績(複数回答)

	社内外の会議や顧客等との打ち合わせのオンライン化	時差出勤	短時間勤務・短時間正社員(育児・介護を除く)	在宅勤務	地域限定(転勤のない)正社員制度	モバイルワーク(顧客先や移動中など)
令和3年度	259	250	188	144	122	73
令和4年度	299	222	212	150	129	70
	フレックスタイム制度	サテライトオフィスの利用	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	64	8	73	695	216	911
令和4年度	69	12	81	769	245	1,014

(8) テレワークの実施・予定状況

	以前から制度があり実施している	コロナ禍を機に実施し, 今後も継続する	コロナ禍で実施したが, 臨時的なもので制度化の予定はない	現時点では実施していないが, 制度導入を検討している	導入する予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	39	116	120	42	555	872	39	911
令和4年度	33	136	121	50	626	966	48	1,014

(9) テレワーク実施の目的や期待する効果 (複数回答)

	従業員の移動時間の短縮	非常時(災害時, 感染症流行時)の事業継続	育児・介護・その他通勤に支障がある従業員への対応	従業員のゆとりと健康的な生活の確保	定型的業務の効率性・生産性の向上	優秀な人材の雇用確保・流出防止	従業員の自己管理能力の向上
令和3年度	108	95	70	72	69	37	36
令和4年度	117	88	78	73	66	49	34
	オフィスコスト・人件費(残業手当等)の削減	企業イメージの向上	創造的業務の創造性・生産性の向上	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	29	18	22	3	196	1	197
令和4年度	25	23	21	4	218	1	219

(10) テレワークを実施する上での課題 (複数回答)

	テレワークに適した業務がない	情報セキュリティの確保	労働時間の管理	ペーパーレス化が不十分	テレワークに対応した社内制度(ルール)づくり	ICT環境の整備	上司・同僚とのコミュニケーション	業務の進捗状況等の管理	押印(決裁)	
令和3年度	513	175	169	129	109	110	100	95	90	
令和4年度	574	179	173	143	119	103	98	92	81	
	人事評価が難しい	取引先等との関係	テレワーク導入による効果の把握	社内におけるテレワークへの理解	安全衛生管理, 労働災害の認定	その他	特にない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	64	75	63	39	24	66	72	824	87	911
令和4年度	72	68	65	50	36	47	87	907	107	1,014

3 その他

(1) 「イクボス」及び「イクボス同盟ひろしま」の認知状況

	両方とも知っている	「イクボス」は知っているが「イクボス同盟ひろしま」は知らない	両方とも知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	91	271	525	887	24	911
令和4年度	97	290	582	969	45	1,014

IV ハラスメント対策

1 セクシャルハラスメント

(1) 職場におけるセクシャルハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	16	38	829	883	28	911
令和4年度	22	22	942	986	28	1,014

(2) セクシャルハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	461	374	835	76	911
令和4年度	539	364	903	111	1,014

(3) セクシャルハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	再発防止措置の徹底 (行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	
令和3年度	343	228	240	193	201	135	160	
令和4年度	400	317	284	240	231	191	185	
	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	行為者に対する懲戒処分の明文化	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	140	150	90	97	2	459	2	461
令和4年度	183	181	133	122	2	534	5	539

2 パワーハラスメント

(1) 職場におけるパワーハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	45	86	753	884	27	911
令和4年度	50	101	830	981	33	1,014

(2) パワーハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	459	387	846	65	911
令和4年度	550	366	916	98	1,014

(3) パワーハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	再発防止措置の徹底 (行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	
令和3年度	311	226	248	190	206	149	167	
令和4年度	378	318	302	249	245	200	197	
	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	行為者に対する懲戒処分の明文化	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	137	142	87	101	2	458	1	459
令和4年度	186	177	143	130	4	547	3	550

3 マタニティハラスメント

(1) 職場におけるマタニティハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	0	6	870	876	35	911
令和4年度	1	4	975	980	34	1,014

(2) マタニティハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	無回答	(全合計)
令和3年度	360	461	821	90	911
令和4年度	419	470	889	125	1,014

(3) マタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	
令和3年度	239	188	192	157	163	117	127	
令和4年度	300	250	224	195	178	155	143	
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	行為者に対する懲戒処分の明文化	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	117	111	67	73	1	358	2	360
令和4年度	143	136	101	88	2	416	3	419

4 パタニティハラスメント

(1) 職場におけるパタニティハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	1	2	870	873	38	911
令和4年度	0	0	973	973	41	1,014

(2) パタニティハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	273	541	814	97	911
令和4年度	313	567	880	134	1,014

(3) パタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	
令和3年度	150	140	150	122	125	91	93	
令和4年度	196	179	171	145	138	114	111	
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	行為者に対する懲戒処分の明文化	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	79	81	45	52	1	268	5	273
令和4年度	110	107	74	63	1	309	4	313

5 カスタマーハラスメント

(1) 職場におけるカスタマーハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	27	59	784	870	41	911
令和4年度	32	54	886	972	42	1,014

(2) カスタマーハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	255	564	819	92	911
令和4年度	264	617	881	133	1,014

(3) カスタマーハラスメント対策の内容 (複数回答)

	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談窓口の設置	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	就業規則等による方針の明文化	再発防止措置の徹底 (行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	
令和3年度	133	108	106	94	94	71	70	
令和4年度	155	127	120	110	109	87	79	
	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	行為者に対する懲戒処分の明文化	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	58	44	50	31	3	247	8	255
令和4年度	77	61	60	43	3	259	5	264

V 雇用

1 障害者

(1) 障害者の雇用実績

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	243	660	903	8	911
令和4年度	296	711	1,007	7	1,014
事業所規模					
10～29人	50	461	511	3	514
30～49人	44	146	190	2	192
50～100人	68	89	157	1	158
101人～300人	93	15	108	1	109
301人以上	41	0	41	0	41

(2) 障害者雇用を進める上での課題（複数回答）

	障害者に適した業務がない	体調不良時の対応に不安	業務遂行援助者・相談員等の配置が困難	障害特性について理解不足で不安	設備・施設・機器の改善コスト		
令和3年度	515	205	187	173	163		
令和4年度	581	217	209	195	176		
	従業員の理解不足	勤務時間への配慮が難しい	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和3年度	110	71	46	847	64	911	
令和4年度	130	70	35	934	80	1,014	

(3) 障害者雇用に関する相談支援機関の活用状況

	活用している	活用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	65	824	889	22	911
令和4年度	83	899	982	32	1,014

(4) 新型コロナウイルス感染症による障害者雇用への影響の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	14	780	794	117	911
令和4年度	19	866	885	129	1,014

(5) 新型コロナウイルス感染症による障害者雇用への影響の内容（複数回答）

	採用活動を中止した	時差出勤や短時間勤務など、勤務体制を変えた	離職者が増えた	在宅勤務を多くした	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	5	5	0	3	3	12	2	14
令和4年度	6	4	3	1	5	17	2	19

2 高齢者

(1) 就業確保措置の取組状況

	すでに取り組んでいる	取り組んでいない	今後取り組む予定	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和4年度	515	332	144	991	23	1,014

(2) 就業確保措置の取組内容(複数回答)

	70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入	定年制の廃止	70歳までの定年引上げ	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和4年度	305	118	59	46	12	500	15	515

(3) 就業確保措置に取り組んでいない理由(複数回答)

	高齢者の健康・体力面が課題となる	高齢者に任せられる仕事が無い	企業体力に不安がある	高齢者に合う作業環境・設備が無い	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和4年度	168	87	63	60	50	311	21	332

3 就職氷河期世代(概ね35歳～44歳)

(1) 就職氷河期世代の雇用状況

	雇用を検討している	検討していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	470	428	898	13	911
令和4年度	565	429	994	20	1,014

(2) 就職氷河期世代の雇用形態(複数回答)

	正社員	非正規社員(契約社員、パート、アルバイト等)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	429	154	465	5	470
令和4年度	500	183	564	1	565

(3) 就職氷河期世代の採用で重視する点(複数回答)

	業務への適応力	経験の有無	企業文化・社風等になじむ人柄	これまでの経歴	社内の年齢バランス	人材育成の見通し	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	521	379	300	250	115	100	21	653	258	911
令和4年度	607	366	335	271	138	111	27	762	252	1,014

4 外国人

(1) 外国人の雇用状況

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	216	690	906	5	911
令和4年度	230	781	1,011	3	1,014

ア 外国人の雇用形態(複数回答)

	技能実習	特定技能	留学生アルバイト	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	120	68	32	59	215	1	216
令和4年度	113	79	28	77	224	6	230

イ 外国人を雇用していない事業所の今後の受入予定(複数回答)

	受入ニーズなし	技能実習の受入れを検討中	留学生アルバイトの受入れを検討中	特定技能の受入れを検討中	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	491	17	12	21	53	573	117	690
令和4年度	588	27	24	22	50	687	94	781

ウ 外国人受入企業に対する行政からの支援について改善を希望する事項（複数回答）

	外国人材雇用に係る手続きの簡素化	住まいの確保に対する支援	日本語習得教育等の支援	外国人材雇用に係る制度の情報提供	(※1)技能実習制度の改善等(2号移行の対象職種を含む)	(※2)特定技能制度の改善等(対象業種を含む)	新型コロナの影響による出入国制限や在留資格の特例措置の情報の提供
令和3年度	85	33	59	28	36	35	58
令和4年度	92	59	51	43	37	34	32
	外国人材とのマッチングの支援	外国人材雇用に関する事業所向け相談窓口の設置	けが・病気の際の受入れ事業所に対する支援	社内の受入れ担当者の育成やノウハウの蓄積に対する支援	上記(※1)(※2)以外の在留資格の受入れ範囲の拡大や新設	外国人材向けの相談窓口の充実	外国人材向けの新型コロナ感染予防対策の提供
令和3年度	21	23	16	15	20	14	23
令和4年度	26	25	24	22	20	16	13
	災害の際の受入れ事業所に対する支援	地域社会との交流・共生に向けた支援	他事業所の外国人材の活用に関する優良事例の提供	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	6	12	10	16	173	75	248
令和4年度	10	9	7	13	190	90	280

(2) 県が外国人の円滑な受入れ・就労に関する情報提供をしていることの認知状況

	知っている	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	90	798	888	23	911
令和4年度	103	896	999	15	1,014

(3) 県が提供する外国人の円滑な受入れ・就労に関する情報について

	役に立っている	不足している	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	61	14	75	15	90
令和4年度	74	7	81	22	103

5 若年者

(1) 若年者の採用(正社員)における課題（複数回答）

	母集団形成(応募者が少ない)	求職者の質(採用したい人が少ない)	内定者数(計画採用数に足りない)	採用手法(求人広告の書き方,面接手法等のスキルに悩みがある)	内定辞退	
令和3年度	486	263	70	51	73	
令和4年度	564	269	86	86	84	
	採用計画(計画の立て方,予算等フローに悩みがある)	その他	採用において課題はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	84	35	161	847	64	911
令和4年度	80	51	180	986	28	1,014

(2) 若年者(20歳代～40歳代の正社員)の人材確保状況

		確保できている	やや不足している	不足している	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
20歳代	令和3年度	238	202	411	851	60	911
	令和4年度	227	260	475	962	52	1,014
30歳代	令和3年度	280	249	321	850	61	911
	令和4年度	280	305	380	965	49	1,014
40歳代	令和3年度	502	168	177	847	64	911
	令和4年度	517	230	212	959	55	1,014

(3) 求職者に自社を周知するための方法(複数回答)

		ハローワーク	自社の採用ホームページ	民間運営の就活・求人サイト等	学校等への情報発信	公的機関運営の就活・求人サイト掲載	求人誌・折込チラシ・新聞	イベント・説明会	
令和3年度		644	382	260	184	128	109	91	
令和4年度		733	431	362	211	173	149	113	
		インターンシップ	SNS(Twitter・Facebookなど)	自社PR動画	自社のブログ	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度		64	48	30	38	45	844	67	911
令和4年度		80	68	56	39	41	971	43	1,014

(4) 採用に関して発信している情報(複数回答)

		勤務・労働条件(給与,労働時間)	具体的な仕事内容	勤務地	休暇日数(取得率)	福利厚生(様々な割引・助成・補助等の制度)	社風(社の雰囲気)	経営ビジョン・経営理念(事業の将来性)	
令和3年度		314	330	295	220	209	142	133	
令和4年度		362	361	327	250	244	170	165	
		企業が求める人物像	入社後の教育・研修体制	企業の経営上の強み(事業の安定性)	入社後の昇進・昇格	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度		99	96	68	39	4	386	7	393
令和4年度		136	119	77	51	8	444	7	451

(5) 卒業後も就職活動継続中(既卒3年以内)の者の、新卒者と同様の取扱いによる採用選考実施状況

		新卒者と同様の取扱いにより採用選考を実施している	新卒者と同様の取扱いにより採用選考を実施していない	既卒3年以内の者からの応募実績がない	わからない	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度		283	57	354	101	38	833	78	911
令和4年度		337	61	415	112	43	968	46	1,014

6 奨学金返済支援について

(1) 奨学金返済支援制度導入状況

	すでに導入している	導入を前提で検討している	導入の可否を検討している	まだ検討していないが、興味がある	制度について知らない	制度は知っているが、導入の予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	20	9	20	90	354	375	868	43	911
令和4年度	21	10	18	106	411	412	978	36	1,014

(2) 制度導入企業を対象に県が設けている補助金の認知状況

	知っている。導入の後押しや検討するきっかけになる(なった)	知っているが、補助金の有無に関係なく判断する(した)	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	30	32	392	454	39	493
令和4年度	38	41	472	551	15	566

(3) 制度に期待できる効果 (複数回答)

	人材確保(若年従業員の採用など)	従業員の定着,モチベーション向上	会社のイメージ向上	働き方改革の加速	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	296	187	101	48	12	399	94	493
令和4年度	389	220	137	66	20	492	74	566

7 非正規社員の処遇改善等

(1) 無期転換ルールの認知状況

	知っており内容も理解している	知っているが内容はよくわからない	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	436	195	251	882	29	911
令和4年度	480	223	280	983	31	1,014

(2) 非正規社員に対する無期転換ルール周知状況

	周知している	周知していない	対象となる非正規社員が存在しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	267	210	402	879	32	911
令和4年度	271	211	496	978	36	1,014

(3) 非正規社員の処遇改善等の取組実績 (複数回答)

	正社員への転換(短時間・勤務地限定正社員等への移行を含む)	正社員との格差是正(賃金,一時金,退職金,健康管理,福利厚生等)	キャリアアップ(自己啓発支援,社内教育訓練等)	社会保険適用に向けた所定労働時間の拡大	派遣社員の自社社員への採用	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和3年度	212	147	118	85	81	15	378	533	911
令和4年度	239	168	116	109	83	21	426	588	1,014

VI 行政への要望

行政への要望（複数回答）

	事業主に対する助成制度（財政的支援）の拡充	保育所、学童保育の充実	労働者に対する助成制度（財政的支援）の拡充	育児・介護休業制度の充実	介護施設等介護サービスの充実	雇用や労働に関する情報の提供	完全週休2日制の普及啓発	ファミリー・サポート・センター（地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織）の設置・充実		
令和3年度	407	362	307	277	279	203	111	115		
令和4年度	426	317	287	255	231	196	143	139		
	職業指導・職業訓練の充実	男女平等な雇用・労働条件の確保のための啓発強化	事業主の意識啓発	若者の職場定着に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	労働者を対象とした相談体制の整備	高齢者の継続雇用に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	就業環境改善に対する理解促進のための、事業主等を対象とした講習会の実施	働きやすさや働きがいの向上の環境整備のためのアドバイザー等の派遣		
令和3年度	89	82	63	75	65	54	48	58		
令和4年度	103	85	76	69	62	53	50	47		
	県HP等を活用した働きやすさや働きがいの向上の環境整備に関する先進事例紹介	女性の職場定着や管理職登用に、事業主等を対象とした講習会の実施	テレワーク活用に向けた相談・アドバイス支援	障害者の職場定着に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	県HP等を活用したテレワークの活用事例の紹介	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）	
令和3年度	43	40	27	22	24	41	852	59	911	
令和4年度	42	39	35	24	16	45	854	160	1,014	